

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3321)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,800 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

指定難病医療費助成の申請時に必要な臨床調査個人票及び意見書のオンライン化を実現するため、指定医の勤務する医療機関が臨床調査個人票及び意見書を難病・小慢データベースに登録するためのシステム改修経費の一部を厚生労働省が補助することになり、これに要する経費を計上する。

(2) 事業内容

1医療機関50千円を補助上限額として、令和7年度中にシステム改修を実施する医療機関分の補助を実施する。

50,000円×36医療機関＝1,800,000円

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,800	難病・小慢データベースに登録するためのシステム改修経費の助成
合計	1,800	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

国は令和4年度に難病・小慢データベースへのオンライン登録の運用を開始し、指定医のオンラインでの登録状況やマイナンバーカードの普及等を踏まえ、患者のオンライン申請が実現できないか検討している。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：国

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

患者のオンライン申請を実現するために、対応可能な医療機関から指定医のオンライン登録を出来る環境を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

当該事業において最終的な目標数値を定めていないため、指標の設定はできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>難病・小慢データベースの補助金及び概要について、医療機関に周知文書を送付し、難病・小慢データベースに利用を促した。</p> <p><令和4年度 補助実績></p> <p>36件 1,795千円</p>
	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>難病・小慢データベースの補助金及び概要について、医療機関に周知文書を送付し、難病・小慢データベースに利用を促した。</p> <p><令和5年度 補助実績></p> <p>27件 1,297千円</p>
	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和6年度	<p>難病・小慢データベースの補助金及び概要について、医療機関に周知文書を送付し、難病・小慢データベースに利用を促した。</p> <p><令和6年度 補助実績></p> <p>27件 1,297千円</p>
	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

医療機関、患者及び自治体の事務的負担削減につながるため、必要性の高い事業である。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

当該事業は将来のオンライン申請等の実現に向けた呼び水として、極めて有効な手段であると考えられる。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

2

臨床調査個人票のオンライン化及びデータベース化により、分析・集計・検索作業の効率化は飛躍的に向上する。

(今後の課題)

- 指定医が所属する医療機関は県内に約700か所あるため、オンライン化のためには継続した事業の実施が必要である。

指定医が所属する医療機関は県内に約700か所あるため、オンライン化のためには継続した事業の実施が必要である。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

オンライン申請やデータベースの蓄積のために、次年度以降も継続して実施する。
当事業が有効に活用されるよう指定医への事業周知に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	

【○○課】